



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 昭和飛行機工業株式会社

コード番号 7404 URL <http://www.showa-aircraft.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒巻 三郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 白上 廣昭

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 042-541-2111

平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	21,300	△8.9	1,279	40.1	749	111.0	139	△7.1
21年3月期	23,382	△7.6	913	△45.3	355	△65.7	150	△71.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	4.41	—	0.6	1.2	6.0
21年3月期	4.50	—	0.6	0.6	3.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	62,990	24,981	39.7	790.14
21年3月期	62,601	24,218	38.7	765.36

(参考) 自己資本 22年3月期 24,981百万円 21年3月期 24,218百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,032	62	△1,181	7,895
21年3月期	2,514	△1,288	247	5,977

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	227	155.6	0.9
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	189	136.1	0.8
23年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		94.9	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,500	5.8	300	△39.5	50	△78.4	50	△50.2	1.58
通期	21,500	0.9	900	△29.7	400	△46.6	200	43.5	6.32

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19～20ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 33,606,132株 21年3月期 33,606,132株

② 期末自己株式数 22年3月期 1,988,873株 21年3月期 1,962,457株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,961	△10.2	1,238	12.0	695	29.1	97	△73.0
21年3月期	15,549	△7.5	1,106	△22.8	538	△38.7	360	△28.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	3.07	—
21年3月期	10.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	62,057	25,852	41.7	817.68
21年3月期	61,673	25,133	40.8	794.25

(参考) 自己資本 22年3月期 25,852百万円 21年3月期 25,133百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,800	6.4	300	△45.0	50	△82.2	50	△67.6	1.58
通期	13,500	△3.3	800	△35.4	250	△64.0	100	3.0	3.16

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気後退局面から製造業を中心に回復の兆しは見えるものの、厳しい雇用環境を背景に個人消費の低迷が続いており、円高や海外経済リスクによる先行きの不透明感は払拭されるに至っておりません。

このような経済情勢のもと、当社グループでは、輸送機器関連事業において、生産改革によるコスト削減に努める一方、不動産賃貸事業において、既存施設への集客力の向上と遊休資産の活用の検討を進めております。

当連結会計年度における業績は、輸送用機器関連事業の関連業界の回復の遅れの影響により、売上高213億円（前年同期比20億81百万円、8.9%減）となったものの、生産効率の向上や原価低減等の諸施策を行った結果、営業利益12億79百万円（前年同期比3億66百万円、40.1%増）、経常利益7億49百万円（前年同期比3億94百万円、111.0%増）となりましたが、固定資産の除却損や減損損失等の計上により、当期純利益は1億39百万円（前年同期比10百万円、7.1%減）となりました。

②セグメント別の概況

[輸送用機器関連事業]

食品輸送業界向けバルク車の受注台数が増加しましたが、一方で石油輸送業界向け主力製品であるタンクローリーの受注台数が減少しました。

また、航空会社向けのギャレーの出荷台数が世界的な航空業界の不況の影響を受け減少したものの、防衛省向けシェルターの売上が増加しました。

ハニカム製品は、自動車産業の需要低迷が長引いていることや、ボーイング社向けの複合材が新型機開発遅延の影響を受け、低調に推移しました。

これにより、売上高は、63億65百万円と前連結会計年度比14億40百万円、18.5%の減収となり、生産効率の向上や原価低減等の効果はあったものの、営業損益は10億27百万円の損失（前連結会計年度13億46百万円の損失）となりました。

[不動産賃貸事業]

景気の悪化やデフレ状況下での個人消費低迷の影響が続く中、主要施設であるショッピングセンターにおいて、「モリタウン25周年イベント」等を継続的に数多く行い集客力の向上を図り、また、事務所、物流施設等は堅調であったため、売上高は、67億51百万円と前連結会計年度比2億21百万円、3.2%の減収、営業利益は24億73百万円と前連結会計年度比60百万円、2.4%の減益にとどまりました。

[ホテル・スポーツ・レジャー事業]

スポーツ・レジャー部門においては、コースやゴルフ練習場の来客数が増加しましたが、ホテル部門において、婚礼・宴会関係の売上が減少し、売上高は、46億5百万円と前連結会計年度比1億97百万円、4.1%の減収となり、営業損益は1億21百万円の損失（前連結会計年度1億4百万円の損失）となりました。

〔物販事業〕

㈱メトスにおいて、住宅着工件数の減少の影響を受け、サウナ、暖炉・ストーブ事業の売上高は減少しましたが、温浴事業の大口受注があり、全体では売上高を確保しました。

また、ハーレーダビッドソン昭和の森㈱では、個人消費の落ち込みの影響を受け、販売台数は減少しました。

これにより、売上高は、33億60百万円と前連結会計年度比1億99百万円、5.6%の減収となり、営業損益は18百万円の損失（前連結会計年度1億円の損失）となりました。

〔その他事業〕

保険代理店、生活及び福祉関連機器分野におけるケア用品の販売、介護用品のレンタル等、その他事業の売上高は、2億17百万円と前連結会計年度比22百万円、9.5%の減収となり、営業損益は25百万円の損失（前連結会計年度67百万円の損失）となりました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、一部に回復の動きが見られるものの、未だ予断を許さない状況にあり、雇用情勢の悪化やデフレの影響が懸念されるなど、厳しい状況が続くものと推測されます。輸送用機器関連事業の主要な客先である石油業界や航空関連業界等においては原油価格の高騰や世界的な不況の影響、また、賃貸・サービス事業においても、全般の景況感や個人消費低迷の影響が続行するものと思われま

す。これらの経済状況下において当社は、引き続き生産効率向上や経費削減に取り組むとともに、輸送用機器関連事業では既存製品の改良や新規製品の開発、不動産賃貸事業では既存施設への集客力アップと遊休資産の活用 に注力し、利益の確保に努めてまいります。

なお、次期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高215億円、連結営業利益9億円、連結経常利益4億円、連結当期純利益につきましては2億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比べて3億89百万円増加し、629億90百万円となりました。これは、有形固定資産が減価償却等により19億82百万円減少したほか、適正在庫への見直しにより原材料及び貯蔵品が2億35百万円減少したものの、現金及び預金が18億26百万円増加したことや、投資有価証券が株式市況の回復により12億14百万円増加したことなどによります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3億73百万円減少し、380億9百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金の増加により繰延税金負債が3億87百万円増加した一方、借入金返済により9億2百万円減少したことなどによります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べて7億63百万円増加し、249億81百万円となりました。これは、主として、投資有価証券が株式市況の回復により、その他有価証券評価差額金が8億44百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、78億95百万円と、前年同期比19億18百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、前年同期と比べ5億17百万円増加し、30億32百万円の資金収入となりました。これは、法人税等の支払額の支出が6億82百万円であったのに対し、税金等調整前当期純利益による収入が4億50百万円、減価償却費の計上による収入が22億89百万円、たな卸資産の減少による収入が2億38百万円、及び減損損失の計上による収入が1億48百万円であったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、前連結会計年度では12億88百万円の支出でしたが、当連結会計年度では62百万円の資金収入となりました。これは、有形固定資産取得による支出が4億19百万円であったのに対し、投資有価証券の売却による収入が2億81百万円、定期預金の払戻による収入が94百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、前連結会計年度では2億47百万円の資金収入でしたが、当連結会計年度では11億81百万円の支出となりました。これは主として長期借入金の借入れにより31億円の収入があった一方、長期借入金の返済による支出が40億2百万円、配当金の支払による支出が2億4百万円あったことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	36.2	38.8	39.7	38.7	39.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	91.3	85.2	47.6	18.7	32.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.5	13.4	5.2	8.6	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.3	4.1	7.9	5.8	7.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、原則として連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の向上による適切な利益還元を重要な経営課題の一つと考え、長期的に安定配当を維持することを基本とし、業績動向等も勘案の上、配当を行う方針としております。

当期の期末配当につきましては、業績と経営環境を総合的に勘案し、1株当たり3円00銭として株主総会に付議する予定としております。中間配当金として1株当たり3円00銭を実施しており、年間の配当金としては1株当たり6円00銭となります。また、次期の年間配当につきましては、現時点では中間配当として3円00銭、期末配当3円00銭の年間6円00銭を継続させていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、現在、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、これらの記述には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日（平成22年5月14日）現在において当社グループが判断したものであります。

ア. 投資にかかわるもの

不動産賃貸事業におきましては、大型商業施設・大型賃貸ビル等が昭島地区に集中しており、この地区の継続的な発展が当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

イ. 賃貸用不動産の運用にかかるもの

当社グループが所有する賃貸施設のテナントについて、需要動向、供給動向により賃料単価の下落や空室率が増加する可能性があります。

ウ. 取引先の需要動向にかかるもの

航空宇宙産業の計画縮小や、新型開発機の納入遅延等の外的要因が当社グループの製造部門の業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ. 保有資産の価値変動リスク

当社グループでは、土地・建物等の不動産を購入し保有しておりますが、地価の下落や回収可能見込み額の低下により、多額の減損損失が発生する可能性があり、業績と財政状況に多大なインパクトを与える可能性があります。

オ. 有価証券の時価変動リスク

当社グループでは、売買を目的とした有価証券は保有しておりませんが、様々な理由により、売却可能な有価証券を保有しております。

これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

次の「企業理念」を経営の基本方針としております。

1. 蓄積された技術と保有する土地を活用して、豊かな社会・生活文化の創造に貢献します。
2. 絶えず変化する“社会やお客様”のニーズに対応して、環境にやさしい製品・サービスを提供します。

また、これを実現するため、①企業の原資となる人づくり ②企業の基礎となる技術づくり ③企業のイメージとなる街づくりの3つの基礎づくりを推進いたします。

(2) 目標とする経営指標

リーマン・ショック以降の国内外の経済環境の激変から未だ本格的な回復基調には至っていないという現状に鑑みて、平成22年度は連結売上高215億円、連結経常利益4億円を計画しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

重点課題を「製造部門の再建」、「不動産部門の収益拡大」、「子会社経営体質の強化」とし、「対話と実行」をスローガンとして進めております。

ア. 「製造部門の再建」

選択と集中の視点から事業区分を統合、不採算製品からの撤退を断行すると共に、生産管理、品質管理体制の強化、新規事業開発体制の整備等、事業構造の再構築と業務体制の強化を図る。

イ. 「不動産部門の収益拡大」

自然環境を重視した永続型で斬新な地域開発「草かんむりのまちづくり」の早期具現化、商業施設運営強化、施設形態別事業運営体の組織化を行い、事業収益の拡大を図る。

ウ. 「子会社経営体質の強化」

固定費の削減や業態に応じた事業運営の採用等、経営体質の強化を図る。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、景気後退局面から製造業を中心に回復の兆しは見えるものの、厳しい雇用環境を背景に個人消費の低迷が続いており、円高やデフレ懸念による先行きの不透明感は払拭されるに至っておりません。

これは当社グループの主要顧客にも深刻な影響を及ぼし、製造部門の石油輸送関連、航空機製造等の業界の低迷による受注量の減少、不動産賃貸料の下落、またホテル・スポーツ・レジャー事業の来場者数や売上の落ち込みとなっております。

この厳しい経営環境の中で、収入源の拡大を喫緊の課題とし、製造部門においては、既存製品の周辺分野への進出および既存技術を活用した新商品の創出、また不動産賃貸事業においては、自然環境を重視した「草かんむりのまちづくり」開発や既存施設の活用を促進してまいります。さらにホテル・スポーツ・レジャー部門においては、総合施設であることや交通の利便性を生かし、集客力の向上を図ってまいります。

コーポレートガバナンス構築及び地域・社会活動の推進により、企業の社会的責任を果たし、社会から信頼される企業を目指します。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,134,878	7,961,057
受取手形及び売掛金	※2 3,868,400	3,781,273
商品及び製品	539,783	471,222
仕掛品	785,363	851,561
原材料及び貯蔵品	843,500	607,611
繰延税金資産	260,983	211,979
その他	314,033	273,729
貸倒引当金	△7,962	△16,693
流動資産合計	12,738,979	14,141,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,891,274	60,834,212
減価償却累計額	△26,980,056	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△30,615,674
建物及び構築物 (純額)	31,911,218	30,218,538
機械装置及び運搬具	5,596,954	5,588,361
減価償却累計額	△4,271,916	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△4,406,641
機械装置及び運搬具 (純額)	1,325,037	1,181,720
工具、器具及び備品	2,359,021	3,874,680
減価償却累計額	△1,789,439	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△3,433,725
工具、器具及び備品 (純額)	569,582	440,955
土地	12,688,880	12,620,075
建設仮勘定	187,458	194,147
その他	8,130	61,161
減価償却累計額	△689	△9,185
その他 (純額)	7,440	51,975
有形固定資産合計	46,689,618	44,707,412
無形固定資産		
のれん	293,458	246,217
その他	47,008	74,881
無形固定資産合計	340,467	321,099
投資その他の資産		
投資有価証券	2,015,250	3,229,971
繰延税金資産	69,640	15,140
その他	※1 805,893	※1 630,873
貸倒引当金	△58,378	△55,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産合計	2,832,406	3,820,686
固定資産合計	49,862,492	48,849,198
資産合計	62,601,472	62,990,941
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,328,664	1,348,876
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,592,000	※1 8,452,000
1年内償還予定の社債	42,500	22,500
未払法人税等	464,923	167,123
未払消費税等	65,109	105,896
賞与引当金	314,223	337,170
工事損失引当金	165,358	139,380
その他	2,305,279	2,658,604
流動負債合計	9,278,059	14,231,551
固定負債		
社債	37,500	15,000
長期借入金	※1 16,990,000	※1 11,228,000
受入敷金保証金	6,009,109	5,959,554
繰延税金負債	1,664,257	2,051,911
退職給付引当金	3,866,239	3,956,737
役員退職慰労引当金	285,798	274,758
その他	251,847	291,516
固定負債合計	29,104,752	23,777,478
負債合計	38,382,811	38,009,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,949,812	4,949,812
資本剰余金	7,648,302	7,648,383
利益剰余金	12,184,237	12,117,966
自己株式	△716,556	△731,535
株主資本合計	24,065,796	23,984,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153,556	997,995
為替換算調整勘定	△691	△710
評価・換算差額等合計	152,864	997,284
純資産合計	24,218,661	24,981,910
負債純資産合計	62,601,472	62,990,941

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	23,382,258	21,300,578
売上原価	18,070,507	16,093,140
売上総利益	5,311,750	5,207,437
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,398,369	※1, ※2 3,927,865
営業利益	913,380	1,279,572
営業外収益		
受取利息	6,608	1,388
受取配当金	59,222	51,043
固定資産賃貸料	31,112	31,892
違約金収入	38,919	27,619
その他	59,655	63,366
営業外収益合計	195,518	175,310
営業外費用		
支払利息	432,762	413,804
遊休施設管理費	※3 90,266	※3 89,511
シンジケートローン手数料	53,205	49,705
その他	177,575	152,694
営業外費用合計	753,809	705,715
経常利益	355,089	749,166
特別利益		
固定資産売却益	—	2,373
貸倒引当金戻入額	5,762	8,626
投資有価証券売却益	150,631	219,396
償却債権取立益	—	34,222
違約金収入	50,209	—
その他	2,004	4,025
特別利益合計	208,608	268,644
特別損失		
固定資産除売却損	※4 96,305	※4 277,566
減損損失	—	※6 148,255
公共施設負担金償却額	13,175	12,550
投資有価証券評価損	—	74,849
事務所移転費用	22,865	—
その他	※5 15,763	※5 53,844
特別損失合計	148,109	567,067
税金等調整前当期純利益	415,588	450,743
法人税、住民税及び事業税	455,308	370,771
法人税等調整額	△189,763	△59,395
法人税等合計	265,545	311,375
当期純利益	150,042	139,368

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,949,812	4,949,812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,949,812	4,949,812
資本剰余金		
前期末残高	7,648,390	7,648,302
当期変動額		
自己株式の処分	△87	80
当期変動額合計	△87	80
当期末残高	7,648,302	7,648,383
利益剰余金		
前期末残高	12,251,621	12,184,237
当期変動額		
剰余金の配当	△217,426	△205,639
当期純利益	150,042	139,368
その他	—	—
当期変動額合計	△67,383	△66,271
当期末残高	12,184,237	12,117,966
自己株式		
前期末残高	△107,949	△716,556
当期変動額		
自己株式の取得	△609,697	△15,303
自己株式の処分	1,091	323
当期変動額合計	△608,606	△14,979
当期末残高	△716,556	△731,535
株主資本合計		
前期末残高	24,741,873	24,065,796
当期変動額		
剰余金の配当	△217,426	△205,639
当期純利益	150,042	139,368
自己株式の取得	△609,697	△15,303
自己株式の処分	1,004	404
その他	—	—
当期変動額合計	△676,077	△81,170
当期末残高	24,065,796	23,984,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,193,821	153,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,040,265	844,439
当期変動額合計	△1,040,265	844,439
当期末残高	153,556	997,995
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,825	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,825	—
当期変動額合計	1,825	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△206	△691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△484	△19
当期変動額合計	△484	△19
当期末残高	△691	△710
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,191,789	152,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,038,924	844,420
当期変動額合計	△1,038,924	844,420
当期末残高	152,864	997,284
純資産合計		
前期末残高	25,933,663	24,218,661
当期変動額		
剰余金の配当	△217,426	△205,639
当期純利益	150,042	139,368
自己株式の取得	△609,697	△15,303
自己株式の処分	1,004	404
その他	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,038,924	844,420
当期変動額合計	△1,715,002	763,249
当期末残高	24,218,661	24,981,910

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	415,588	450,743
減価償却費	2,377,173	2,289,886
その他の償却額	127,034	98,864
減損損失	—	148,255
有形固定資産除売却損益 (△は益)	96,305	275,193
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,103	5,651
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△65,781	22,946
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	127,593	90,497
受取利息及び受取配当金	△65,830	△52,431
支払利息	432,762	413,804
売上債権の増減額 (△は増加)	676,119	87,126
たな卸資産の増減額 (△は増加)	160,943	238,252
受入敷金保証金の増減額 (△は減少)	△480,833	△49,554
仕入債務の増減額 (△は減少)	△475,477	20,211
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△197,277	40,787
その他	△168,726	1,626
小計	2,962,695	4,081,862
利息及び配当金の受取額	65,830	52,431
利息の支払額	△435,360	△419,146
法人税等の支払額	△78,909	△682,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,514,255	3,032,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,284	△2,590
定期預金の払戻による収入	601,714	94,445
有形固定資産の取得による支出	△1,785,266	△419,874
有形固定資産の売却による収入	644	24,529
投資有価証券の取得による支出	△404,838	△3,778
投資有価証券の売却による収入	292,610	281,836
その他	19,707	87,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,288,713	62,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出	—	△1,000,000
長期借入れによる収入	7,200,000	3,100,000
長期借入金の返済による支出	△5,824,000	△4,002,000
社債の償還による支出	△1,302,500	△42,500
自己株式の純増減額 (△は増加)	△608,693	△14,898
配当金の支払額	△217,343	△204,799
その他	—	△17,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	247,462	△1,181,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,781	4,757
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,477,787	1,918,034
現金及び現金同等物の期首残高	4,499,236	5,977,023
現金及び現金同等物の期末残高	*1 5,977,023	*1 7,895,057

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 昭和の森総合サービス(株)、昭和飛行機テクノサービス(株)、SHOWA AIRCRAFT USA INC.、アーバンリゾーツ昭和の森(株)、昭和の森エアサービス(株)、ハーレーダビッドソン昭和の森(株)、(株)メトス、昭和飛行機ビジネスコンサルタント(株) なお、当連結会計期間において昭和の森ライフサービス(株)は昭和の森エアサービス(株)へ社名変更致しました。また、アーバンリゾーツ昭和の森(株)はエスアンドエスマネージメント(株)を吸収合併し、同社は解散致しましたが、実質的な連結の範囲には影響ありません。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 昭和の森総合サービス(株)、昭和飛行機テクノサービス(株)、SHOWA AIRCRAFT USA INC.、アーバンリゾーツ昭和の森(株)、昭和の森エアサービス(株)、ハーレーダビッドソン昭和の森(株)、(株)メトス、昭和飛行機ビジネスコンサルタント(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 該当はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない会社数と会社名 該当はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない会社数と会社名 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社はSHOWA AIRCRAFT USA INC.であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p> <p>なお、SHOWA AIRCRAFT USA INC.を除く連結子会社7社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
	<p>② デリバティブの評価基準 時価法</p> <p>③ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) その他のたな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ20,145千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 (追加情報) 当連結会計年度より法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)に伴い、資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。 この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ71,885千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>②リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>② デリバティブの評価基準 同左</p> <p>③ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) その他のたな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による均等償却</p> <p>③リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については発生した連結会計年度に一括償却しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、主として内部規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、売上損失の見込まれる当連結会計年度末仕掛工事について、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジによっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク</p> <p>b ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利による長期借入金</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>①完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>ア. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>イ. その他の工事</p> <p>工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準によっておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度より着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジによっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、また振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク</p> <p>b ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利による長期借入金</p>

項目	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
	<p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規定に基づきヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。 また、金利スワップにつきましては、資金調達範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは、原則としてその投資効果の発現すると見積られる期間で償却しており、(株)メトスについては10年で均等償却しております。</p> <p>なお、平成20年4月1日を合併期日としてアーバンリゾート昭和の森(株)に吸収合併されたエスアンドエスマネジメント(株)ののれんの償却については、当連結会計年度において完了しております。</p>	<p>のれんは、原則としてその投資効果の発現すると見積られる期間で償却しており、(株)メトスについては10年で均等償却しております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準 (企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計 審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び 「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認 会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改 正))を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20 年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴 い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として 掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製 品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記して おります。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に 含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯 蔵品」は、それぞれ515,050千円、962,623千円、 851,917千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「受取保 険金」(当連結会計年度6,783千円)は、営業外収益 の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度にお いては営業外収益の「その他」に含めて表示しており ます。</p>	<p>—————</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※1 下記資産につき、下記債務の担保に提供しております。		※1 下記資産につき、下記債務の担保に提供しております。	
担保提供資産の種類	金額(千円)	担保提供資産の種類	金額(千円)
保険積立金	213,867	保険積立金	195,956
被担保債務の種類	金額(千円)	被担保債務の種類	金額(千円)
長期借入金	200,000	長期借入金	200,000
※2 手形割引高		—————	
受取手形割引高	53,095千円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,821,270千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">145,289 〃</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71,401 〃</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">210 〃</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">140,423 〃</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は 41,029千円 であります。</p> <p>※3 トラック組立事業撤収に伴う未利用施設の管理費 であります。</p> <p>※4 主に、ゴルフ場リニューアルに伴う除却損ほかで あります。</p> <p>※5 主に警備事業縮小に伴う退職金ほかであります。</p>	給料及び諸手当	1,821,270千円	退職給付引当金繰入額	145,289 〃	役員退職慰労引当金繰入額	71,401 〃	貸倒引当金繰入額	210 〃	賞与引当金繰入額	140,423 〃	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,729,823千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">135,942 〃</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68,415 〃</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,965 〃</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">168,687 〃</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は 36,025千円 であります。</p> <p>※3 トラック組立事業撤収に伴う未利用施設の管理費 であります。</p> <p>※4 主に、立体駐車場設備改修による不要設備の廃却 に伴う除却損ほかであります。</p> <p>※5 主に投資有価証券売却に伴う売却損ほかであり ます。</p> <p>※6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損 失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場</td> <td>土地、建物等</td> <td>大阪府堺市</td> <td>122,767</td> </tr> <tr> <td>住宅</td> <td>土地、建物等</td> <td>東京都昭島市</td> <td>25,488</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小 単位として、個々の物件毎にグルーピングしており ます。</p> <p>そのグルーピングに基づき減損会計の手続を行った結 果、工場については市場価格が帳簿価額より著しく下落 している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減 額し、住宅については市場価格が帳簿価額より著しく下 落している資産グループの帳簿価額を売却見込価額まで 減額し、当該減少額を減損損失 (148,255千円)として 特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物等79,476千円、土地68,779千 円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額のうち正味売却 価格については、主として公示価格基準により評価して おり、使用価値については、将来キャッシュ・フローを 3.01%で割引いて算定しております。</p>	給料及び諸手当	1,729,823千円	退職給付引当金繰入額	135,942 〃	役員退職慰労引当金繰入額	68,415 〃	貸倒引当金繰入額	19,965 〃	賞与引当金繰入額	168,687 〃	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	工場	土地、建物等	大阪府堺市	122,767	住宅	土地、建物等	東京都昭島市	25,488
給料及び諸手当	1,821,270千円																																
退職給付引当金繰入額	145,289 〃																																
役員退職慰労引当金繰入額	71,401 〃																																
貸倒引当金繰入額	210 〃																																
賞与引当金繰入額	140,423 〃																																
給料及び諸手当	1,729,823千円																																
退職給付引当金繰入額	135,942 〃																																
役員退職慰労引当金繰入額	68,415 〃																																
貸倒引当金繰入額	19,965 〃																																
賞与引当金繰入額	168,687 〃																																
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																														
工場	土地、建物等	大阪府堺市	122,767																														
住宅	土地、建物等	東京都昭島市	25,488																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,606,132	—	—	33,606,132

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	147,169	1,817,596	2,308	1,962,457

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	27,596株
自己株式の公開買い付けによる増加	1,790,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少	2,308株
----------------	--------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	100,376	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	117,049	3.50	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110,752	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,606,132	—	—	33,606,132

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,962,457	27,302	886	1,988,873

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 27,302株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 886株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	110,752	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	94,886	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,851	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,134,878千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△157,854 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,977,023千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,134,878千円	預入期間が 3ヵ月を超える定期預金	△157,854 〃	現金及び現金同等物	5,977,023千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,961,057千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△66,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,895,057千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,961,057千円	預入期間が 3ヵ月を超える定期預金	△66,000 〃	現金及び現金同等物	7,895,057千円
現金及び預金勘定	6,134,878千円												
預入期間が 3ヵ月を超える定期預金	△157,854 〃												
現金及び現金同等物	5,977,023千円												
現金及び預金勘定	7,961,057千円												
預入期間が 3ヵ月を超える定期預金	△66,000 〃												
現金及び現金同等物	7,895,057千円												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	輸送用 機器 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	ホテル・ スポーツ ・レジャー 事業 (千円)	物販事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,805,304	6,973,552	4,802,860	3,559,975	240,565	23,382,258	—	23,382,258
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,294	55,299	21,846	4,771	334,734	417,948	(417,948)	—
計	7,806,599	7,028,852	4,824,707	3,564,746	575,300	23,800,206	(417,948)	23,382,258
営業費用	9,152,847	4,495,703	4,929,686	3,665,348	643,240	22,886,825	(417,948)	22,468,877
営業利益又は 営業損失(△)	△1,346,247	2,533,148	△104,978	△100,601	△67,940	913,380	—	913,380
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	8,723,838	32,125,549	10,543,242	2,511,406	312,801	54,216,838	8,384,634	62,601,472
減価償却費	476,673	1,271,172	492,923	47,941	1,176	2,289,887	87,285	2,377,173
資本的支出	418,841	113,015	602,488	66,127	384	1,200,857	53,834	1,254,691

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	輸送用 機器 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	ホテル・ スポーツ ・レジャー 事業 (千円)	物販事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,365,003	6,751,852	4,605,125	3,360,923	217,673	21,300,578	—	21,300,578
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,057	164,811	23,489	14,840	287,780	491,979	(491,979)	—
計	6,366,060	6,916,663	4,628,615	3,375,764	505,453	21,792,557	(491,979)	21,300,578
営業費用	7,393,794	4,443,662	4,750,603	3,394,294	530,631	20,512,985	(491,979)	20,021,005
営業利益又は 営業損失(△)	△1,027,733	2,473,001	△121,987	△18,529	△25,178	1,279,572	—	1,279,572
II 資産、減価償却費 、減損損失及び 資本的支出								
資産	7,894,868	30,901,533	10,133,202	2,592,748	90,557	51,612,911	11,378,029	62,990,941
減価償却費	413,766	1,234,883	509,440	39,559	478	2,198,129	91,757	2,289,886
減損損失	122,767	25,488	—	—	—	148,255	—	148,255
資本的支出	416,208	201,264	95,287	24,318	—	737,079	63,580	800,660

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 輸送用機器関連事業……各種タンクローリー、各種バルク車、高所作業車等の特装車。非接触型給電システム。航空機機体部品、シェルター等のアルミ構造物、カート・ギャレー等の航空機機装品。アルミ、アラミッド、ステンレス、紙等のハニカムコア及びそのサンドイッチ製品。
- (2) 不動産賃貸事業……事務所用ビル、各種商業施設、物流施設、その他施設の賃貸及び管理
- (3) ホテル・スポーツ・レジャー事業……ホテル及びゴルフ場その他スポーツ・レジャー施設の運営
- (4) 物販事業……大型自動二輪車及びパーツ、アクセサリーの販売
サウナ、暖炉、薪ストーブ、福祉機器の販売及び施工
- (5) その他事業……保険代理店、福祉介護事業、コンサルティング業務、派遣業等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度	8,384,634千円
当連結会計年度	11,378,029千円

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(賃貸等不動産)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

1. 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル及び賃貸商業施設(土地を含む)を所有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

用途	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸用施設	32,885,558	△ 1,145,722	31,739,836	75,412,875
開発予定地	356,853	△ 47,941	308,911	12,678,086
合計	33,242,412	△ 1,193,664	32,048,747	88,090,961

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当期増減額のうち、主な増加額はショッピングセンター空調機器更新(38,855千円)であり、主な減少額は減損損失(25,488千円)であります。
 3. 時価の算定方法
 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については「国土交通省地価公示」に基づいた金額であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

(単位：千円)

用途	賃貸収益	賃貸費用	営業利益	その他(売却損益等)
賃貸用施設	6,665,733	3,859,602	2,806,131	△25,488
開発予定地	53,436	88,732	△ 35,296	△89,511
合計	6,719,169	3,948,335	2,770,834	△114,999

- (注) 1. 賃貸費用は、賃貸収益に対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であります。
 2. その他は、減損損失及び営業外費用(減価償却費、租税公課等)であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	765円36銭	1株当たり純資産額	790円14銭
1株当たり当期純利益	4円50銭	1株当たり当期純利益	4円41銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
<p>1株当たり純資産額の算定上の基礎</p>		<p>1株当たり純資産額の算定上の基礎</p>	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	24,218,661千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	24,981,910千円
普通株式に係る純資産額	24,218,661千円	普通株式に係る純資産額	24,981,910千円
普通株式の発行済株式数	33,606千株	普通株式の発行済株式数	33,606千株
普通株式の自己株式数	1,962千株	普通株式の自己株式数	1,988千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	31,643千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	31,617千株
<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>		<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>	
連結損益計算書上の当期純利益	150,042千円	連結損益計算書上の当期純利益	139,368千円
普通株式に係る当期純利益	150,042千円	普通株式に係る当期純利益	139,368千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	33,306千株	普通株式の期中平均株式数	31,630千株
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳	該当事項はありません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳	該当事項はありません。
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	該当事項はありません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	該当事項はありません。
<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>該当事項はありません。</p>		<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>該当事項はありません。</p>	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,984,398	6,685,603
受取手形	391,380	174,295
売掛金	2,786,408	2,716,096
商品及び製品	78,355	68,049
仕掛品	693,475	801,510
原材料及び貯蔵品	804,426	566,995
前払費用	72,170	72,840
未収収益	47,509	45,642
未収入金	31,035	32,095
繰延税金資産	208,925	196,201
その他	2,860	3,162
貸倒引当金	△400	△9,475
流動資産合計	10,100,547	11,353,018
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,152,146	51,147,730
減価償却累計額	△22,297,843	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△23,655,035
建物 (純額)	28,854,303	27,492,695
構築物	7,529,055	7,439,331
減価償却累計額	△4,585,892	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△4,811,656
構築物 (純額)	2,943,163	2,627,674
機械及び装置	5,265,281	5,201,816
減価償却累計額	△4,085,643	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△4,123,492
機械及び装置 (純額)	1,179,637	1,078,324
車両運搬具	179,699	135,490
減価償却累計額	△141,719	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△115,690
車両運搬具 (純額)	37,979	19,800
工具、器具及び備品	1,935,394	1,836,714
減価償却累計額	△1,546,440	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△1,545,847
工具、器具及び備品 (純額)	388,953	290,866
土地	14,219,704	14,053,399
その他	—	44,961
減価償却累計額	—	△6,380

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他(純額)	—	38,580
建設仮勘定	187,458	194,147
有形固定資産合計	47,811,201	45,795,489
無形固定資産		
のれん	200	—
商標権	4,443	3,690
ソフトウェア	2,197	1,288
電話加入権	4,809	4,809
施設利用権	4,047	3,636
リース資産	13,252	19,923
無形固定資産合計	28,949	33,348
投資その他の資産		
投資有価証券	1,615,827	2,730,834
関係会社株式	885,767	980,915
関係会社長期貸付金	951,000	1,069,000
長期前払費用	163,880	108,309
公共施設負担支出金	30,533	17,982
保険積立金	363,267	262,758
差入保証金	4,331	4,190
その他	49,251	41,220
投資損失引当金	△10,000	△10,000
貸倒引当金	△320,608	△329,846
投資その他の資産合計	3,733,249	4,875,364
固定資産合計	51,573,400	50,704,202
資産合計	61,673,947	62,057,220
負債の部		
流動負債		
買掛金	630,899	618,888
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	3,565,000	8,452,000
リース債務	2,866	14,257
未払金	245,417	576,331
未払法人税等	462,885	130,435
未払消費税等	37,506	65,524
未払費用	578,726	660,238
前受金	441,423	412,319
預り金	706,107	687,523
賞与引当金	220,833	249,167
工事損失引当金	157,587	139,380
その他	120	—

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
流動負債合計	8,049,374	13,006,066
固定負債		
長期借入金	16,990,000	11,228,000
リース債務	10,386	44,246
繰延税金負債	1,664,257	2,051,911
退職給付引当金	3,527,701	3,618,475
役員退職慰労引当金	197,343	190,552
受入敷金保証金	5,866,656	5,848,651
長期前受収益	235,194	216,496
固定負債合計	28,491,539	23,198,333
負債合計	36,540,913	36,204,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,949,812	4,949,812
資本剰余金		
資本準備金	6,218,555	6,218,555
その他資本剰余金	1,429,746	1,429,827
資本剰余金合計	7,648,302	7,648,383
利益剰余金		
利益準備金	564,126	564,126
その他利益剰余金		
配当準備金	171,755	171,755
固定資産圧縮積立金	5,504,856	5,332,895
別途積立金	5,153,000	5,153,000
繰越利益剰余金	1,696,711	1,760,106
利益剰余金合計	13,090,450	12,981,884
自己株式	△716,556	△731,535
株主資本合計	24,972,009	24,848,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161,025	1,004,276
評価・換算差額等合計	161,025	1,004,276
純資産合計	25,133,034	25,852,820
負債純資産合計	61,673,947	62,057,220

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
総売上高	15,549,275	13,961,350
売上高		
製品売上高	7,594,483	6,232,164
売上原価		
製品期首たな卸高	1,539	901
当期製品製造原価	6,758,375	5,424,544
合計	6,759,914	5,425,445
製品期末たな卸高	901	901
差引	6,759,013	5,424,544
原価差額	205,972	134,131
工事損失引当金繰入額	25,087	△18,207
売上原価合計	6,990,074	5,540,468
製品売上総利益	604,409	691,695
賃貸収入		
不動産賃貸収入	7,954,791	7,729,186
賃貸原価		
人件費	182,731	137,341
業務委託費	919,295	911,620
減価償却費	1,690,806	1,646,528
租税公課	1,118,502	1,128,383
その他	1,100,452	1,123,591
賃貸原価	5,011,788	4,947,466
賃貸売上総利益	2,943,003	2,781,720
売上総利益	3,547,412	3,473,416
販売費及び一般管理費	2,440,953	2,234,511
営業利益	1,106,459	1,238,904
営業外収益		
受取利息	10,255	12,131
受取配当金	58,462	50,347
固定資産賃貸料	26,986	26,492
違約金収入	38,919	27,619
その他	26,564	28,072
営業外収益合計	161,188	144,662
営業外費用		
支払利息	413,831	412,069
社債利息	6,661	—
遊休施設管理費	90,266	89,511
シンジケートローン手数料	53,205	49,705
その他	165,132	137,243
営業外費用合計	729,097	688,530

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常利益	538,549	695,036
特別利益		
固定資産売却益	—	1,974
投資有価証券売却益	150,631	179,646
関係会社株式売却益	—	39,750
貸倒引当金戻入額	—	46,061
償却債権取立益	—	34,222
違約金収入	50,209	—
その他	5,739	4,000
特別利益合計	206,580	305,655
特別損失		
固定資産除却損	90,535	276,826
減損損失	—	245,756
投資有価証券評価損	—	74,849
公共施設負担金償却額	13,175	12,550
その他	62	103,760
特別損失合計	103,772	713,743
税引前当期純利益	641,357	286,949
法人税、住民税及び事業税	448,284	340,049
法人税等調整額	△167,000	△150,173
法人税等合計	281,283	189,875
当期純利益	360,073	97,073

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,949,812	4,949,812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,949,812	4,949,812
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,218,555	6,218,555
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,218,555	6,218,555
その他資本剰余金		
前期末残高	1,429,834	1,429,746
当期変動額		
自己株式の処分	△87	80
当期変動額合計	△87	80
当期末残高	1,429,746	1,429,827
資本剰余金合計		
前期末残高	7,648,390	7,648,302
当期変動額		
自己株式の処分	△87	80
当期変動額合計	△87	80
当期末残高	7,648,302	7,648,383
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	564,126	564,126
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	564,126	564,126
その他利益剰余金		
配当準備金		
前期末残高	171,755	171,755
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	171,755	171,755
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	5,677,282	5,504,856
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△172,425	△171,960

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	△172,425	△171,960
当期末残高	5,504,856	5,332,895
別途積立金		
前期末残高	5,153,000	5,153,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,153,000	5,153,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,381,638	1,696,711
当期変動額		
剰余金の配当	△217,426	△205,639
固定資産圧縮積立金の取崩	172,425	171,960
当期純利益	360,073	97,073
当期変動額合計	315,073	63,394
当期末残高	1,696,711	1,760,106
利益剰余金合計		
前期末残高	12,947,802	13,090,450
当期変動額		
剰余金の配当	△217,426	△205,639
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	360,073	97,073
当期変動額合計	142,647	△108,566
当期末残高	13,090,450	12,981,884
自己株式		
前期末残高	△107,949	△716,556
当期変動額		
自己株式の取得	△609,697	△15,303
自己株式の処分	1,091	323
当期変動額合計	△608,606	△14,979
当期末残高	△716,556	△731,535
株主資本合計		
前期末残高	25,438,055	24,972,009
当期変動額		
剰余金の配当	△217,426	△205,639
当期純利益	360,073	97,073
自己株式の取得	△609,697	△15,303
自己株式の処分	1,004	404
当期変動額合計	△466,046	△123,465
当期末残高	24,972,009	24,848,543

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,192,338	161,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,031,313	843,251
当期変動額合計	△1,031,313	843,251
当期末残高	161,025	1,004,276
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,825	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,825	—
当期変動額合計	1,825	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,190,513	161,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,029,487	843,251
当期変動額合計	△1,029,487	843,251
当期末残高	161,025	1,004,276
純資産合計		
前期末残高	26,628,568	25,133,034
当期変動額		
剰余金の配当	△217,426	△205,639
当期純利益	360,073	97,073
自己株式の取得	△609,697	△15,303
自己株式の処分	1,004	404
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,029,487	843,251
当期変動額合計	△1,495,533	719,786
当期末残高	25,133,034	25,852,820

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成22年6月24日付予定)

①新任取締役候補者

取締役(非常勤) 浅間康夫 (現、三井造船株式会社経営企画部長)

(注) 新任取締役候補 浅間康夫氏は、社外取締役候補者であります。

②退任予定取締役

代表取締役会長 八木順之 (当社相談役に就任予定)